

(公開)

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成31 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	3 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B 型
④日本側拠点機関名 (和文)	大阪大学					
⑤研究交流課題名 (和文)	アジアにおけるレーザー宇宙物理学国際研究教育拠点					
⑥課題番号	JPJSCCB20190003					
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	レーザー科学研究所・准教授・坂和洋一					
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	九州大学大学院 総合理工学府					

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	6	6	0	21	0	33	0
協力機関・協力研究者	8	12	6	15	0	41	0
合計	14	18	6	36	0	74	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	1,531,760	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	3,784,248	
	その他経費	438,044	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	5,948	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。	
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
コロナにより海外への渡航や出張が制限されたことにより、予定していた海外出張をすべてキャンセルした。海外での共同研究が実施できなかったため、国内の拠点機関及び協力機関のレーザーを用いたレーザー宇宙物理学実験研究を重点的に行った。多数の国内の共同研究者の実験参加が可能となるように国内旅費を増額するとともに、ほぼ海外旅費に相当する額を備品・消耗品購入費にあてることによって、計測器が整備され、多くの成果を上げることができた。		

③ 日 本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		1,531		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
(単 位: 千 円) ④ (B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 に よ る 総 額)	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(単 位: 千 円) 左 記 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 (千 円 未 満 切 捨 て)	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経路国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
0	0	該当なし

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型								
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること						
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ				
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目	5年目	実施年度に○を 付ける↓		
R 1	高出力レーザーを用いた磁気リコネクション実験	中国	○	○	○					
R 2	高強度レーザーを用いた無衝突衝撃波生成と電磁波散乱実験	台湾	○	○	○					
R 3	高強度レーザーを用いた磁場乱流実験	インド	○	○	○					
R 4	レーザーイオン加速シミュレーション	インド	○	○	○					
R 5	高強度レーザー加速電子流のシミュレーション	インド	○	○	○					
R 6	グラフェンターゲットを用いた高強度レーザーイオン加速	台湾		○	○					
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)										
R1「出力レーザーを用いた磁気リコネクション実験」では、世界有数の高出力レーザー神光II (中国) を用いた磁気リコネクション実験を計画していたが、COVID-19の流行により実施できなかった。国内では拠点機関保有の高出力レーザー 激光XII号と高強度レーザーLFEXを用いて、「自己生成磁場を用いた磁気リコネクションとガイド磁場依存性の検証 (九州大学協力研究者)」と「高出力レーザーを用いた電子スケール磁気リコネクションの実験的研究 (拠点協力研究者)」の2つの提案実験が行われた。多数の学生を含む国内協力研究者が参加し、磁場計測、プラズマ発光計測、協同トムソン散乱によるプラズマパラメータ計測、加速電子・イオンの計測が行われた。										
R2「高強度レーザーを用いた無衝突衝撃波生成と電磁波散乱実験」では、世界有数の高機性能を持つNCU100TWレーザー (台湾) を用いて、(1) 無衝突衝撃波の生成と詳細プラズマパラメータの計測、(2) 誘導コンプトン散乱のプラズマ密度依存性測定の実験を計画していたが、両実験ともCOVID-19の流行により実施できなかった。国内では、(1) 拠点機関保有の 激光XII号とLFEXレーザーを用いて、「磁化プラズマ中を伝播する無衝突衝撃波の生成実験(1) (青山学院大学協力研究者)」と「高出力レーザーを用いた衝撃波リフォーメーションの実証(1) (九州大学協力研究者)」の2つの無衝突衝撃波の提案実験が行われた。多数の国内協力研究者・学生の参加によって、磁場計測、プラズマ発光計測、協同トムソン散乱によるプラズマパラメータ計測、が行われた。また(2) 青山学院大学協力研究者の提案による誘導コンプトン散乱実験が、協力機関である量子科学技術研究機構保有のJ-KAREN-PLレーザーを用いて行われた。プラズマ発光計測により誘導コンプトン散乱を示唆するデータが得られた。										
R3「高強度レーザーを用いた磁場乱流実験」では、高性能磁場計測可能なTIFR100 TWレーザー (インド) を用いて、ワイベル不安定性による乱流磁場からのジッタ放射スペクトルと磁場乱流スペクトルの同時計測の国際共同実験を行う予定であったが、COVID-19の流行により実施できなかった。国内では2019年度に協力機関である理化学研究所のX線自由電子レーザー SACLAと高強度レーザーを用いて国内の協力研究者・学生と共に日本コーディネーターによる提案実験、「コヒーレントX線で探求するレーザー宇宙物理学：無衝突ワイベル衝撃波の生成と粒子加速の実現に向けた基礎実験」のデータ解析と議論が行われた。										
R4「レーザーイオン加速シミュレーション」では、拠点協力研究者によってインド ハイデラバード工科大学 レーザープラズマグループの協力研究者グループとの理論的研究を、Zoomやメールにて行った。										
R5「高強度レーザー加速電子流のシミュレーション (拠点協力研究者による)」では、高強度レーザーをナノ構造体ターゲットに照射することによる、加速電子流の振る舞いに関するシミュレーションの共同研究を計画していたが、COVID-19の流行により現地での研究に参加することが出来なかった。そのため、インドIPRの協力研究者らとテレビ会議やメールによる議論を行った。										
R6「グラフェンターゲットを用いた高強度レーザーイオン加速 (拠点協力研究者による)」では、グラフェン薄膜を製作してダブルプラズマミラーとして使用するとともに、グラフェンターゲットに高強度レーザーを照射してイオン加速の国際共同研究を行う予定であったが、COVID-19の流行により実施できなかった。2019年度に協力機関である量子科学技術研究機構のJ-KAREN-PLレーザーを用いて台湾の拠点機関国立中央大学の協力研究者とともに行われた「グラフェンターゲットを用いたmulti-GeV高純度炭素線加速の実現を目指す実験 (拠点協力研究者による提案実験)」の結果の詳細な議論がZoomなどによって行われた。										
②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)										
セミナー 整理番号	セミナー名 (和文) ※振興会名及び本事業名を明記すること。 シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市 名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～ ○年○月○日 (○日間))						
S 1	実験室宇宙物理学国際ワークショップ：レーザーを用いた非線形プラズマ物理学の新展開	International Workshop on Laboratory Astrophysics: Novel Development in Nonlinear Plasma Physics with Lasers	日本・大阪・ 大阪大学 吹田福利会 館 センテラス (及びオンライン)	2020年9月2-3日 (2日間)						
S 2	上海交通大・阪大ジョイントセミナー(レーザー)	Joint Seminar between Shanghai Jiao Tong University and Osaka University (Laser)	オンライン	2020年11月27日 (1日間)						
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)										
S1: 大阪大学 吹田福利会館 センテラスにおける対面形式とon-lineを併用した、実験室宇宙物理学国際ワークショップ：レーザーを用いた非線形プラズマ物理学の新展開が2020年9月2-3日に開始された。会場に日本からの約10名、On-lineでは日本、中国、インド、台湾のプロジェクトメンバーを含む50名を超す参加があった。日本コーディネーターによる拠点形成事業の概要と成果、中国協力研究者 (北京師範大学)、台湾 協力研究者 (国立中央大学)、インドコーディネーター (Tata Institute of Fundamental Research) (スカイプ) による中国、台湾、インドのレーザー宇宙物理学研究の概要と成果、日本側参加者による本拠点事業主要テーマである高出力レーザーを用いた、無衝突衝撃波 (九州大学協力研究者)、磁気リコネクション (拠点機関学生)、イオン加速 (九州大学協力研究者、関西科学研究所協力研究者)、誘導コンプトン散乱 (青山学院大学協力研究) などの講演が行われた。										
S2: 2020年11月27日に上海交通大・阪大ジョイントセミナー(レーザー)がZoomにて開催された。拠点機関である大阪大学からはコーディネーター、協力研究者と学生他、中国協力機関である上海交通大からは協力研究者を含む7名の参加があり、最新の研究成果の発表とともに今後の共同研究について議論がなされた。										
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)										
該当無し										
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4 (1) ①参照のこと。)										
該当無し										

4. 研究交流状況

事業の型 B 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで 併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし		0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7(3)もしくは(4)に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	中国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：中国科学院物理学研究所 英文：Institute of Physics, Chinese Academy of Sciences	
③コーディネーター所属部署局名・職名・氏名 (英文)	Key Laboratory of Optical Physics・Professor・Yutong LI
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：中国科学院国立天文台 英文：National Astronomical Observatories Chinese Academy of Sciences	
和文：上海交通大学 英文：Shanghai Jiaotong University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	2	0	0	0	4	
協力機関・協力研究者	11	1	4	3	0	19	
合計	13	3	4	3	0	23	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし		

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)	所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし				

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		※参考： 日本側研究交流経費 5,760	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円換算額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インド
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：タタ基礎科学研究所 英文：Tata Institute of Fundamental Research	
③コーディネーター所 所属局名・職名・氏名 (英文)	Department of Nuclear and Atomic Physics・Professor・Ravindra G. KUMAR
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：プラズマ研究所 英文：Institute for Plasma Research	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	3	1	5	0	11	
協力機関・協力研究者	3	3	0	0	0	6	
合計	5	6	1	5	0	17	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費 5,760		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	台湾
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：国立中央大学 英文：National Central University	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	Department of Physics・Adjunct Professor・Jyhpyng WANG
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポストドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	3	1	1	0	0	5	
協力機関・協力研究者	1	2	0	0	0	3	
合計	4	3	1	0	0	8	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した 研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除 し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウン から選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国 のみ。)	※参考： 日本側研究交流経費 5,760		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
該当なし					
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできます。